

平成28年度 事務事業評価の取組について

1. 実施方針

本市では「施策評価」と「事務事業評価」の2段階の自己評価に加えて、評価の客観性や透明性を高めるため、行政評価委員会による「総合評価」を実施しています。

「事務事業評価」については、平成26年5月に策定した『行財政運営の確立に向けた取組』で掲げる「全ての事務事業についての総点検」の項目にも関わる取組であり、個別の事務事業を対象にその実施責任者である室長が、事業の推進に向けた課題をはじめ、取組結果の評価や今後の方向性について検討しました。

2. 担当室による自己評価（内部評価）

全ての事務事業（511事業）を対象に、事業推進に向けた課題や取組結果を踏まえ、必要性・効果・効率等の観点から、今後の事業の方向性（廃止・休止・改善等）の考え方等について、自己評価を行いました。

評価区分の事業数及び割合は、右表のとおりです。

内部評価	件数	割合
継続（改善）	75	14.7%
継続（現行）	318	62.2%
継続（拡大）	62	12.1%
継続（縮小）	3	0.6%
統合検討	4	0.8%
休止検討	1	0.2%
廃止検討	0	0.0%
事業完了	48	9.4%
合計	511	100.0%

3. 内部評価に対する市民意見の募集結果

内部での評価・検証に加え、事務や事業の改善に向けた参考とさせていただくため、市民の皆様公表し、一定期間意見募集を実施しました。

（1）意見募集期間

平成28年7月10日（日）から平成28年8月9日（火）まで

（2）意見提出者数及び件数

1人・1件、（No.6057）老人福祉総務一般経費

（No.6151）児童福祉総務一般経費等

- 需用費や償還金等の雑費、事業に割り振ることが難しい経費については、事務事業評価を行う意義が薄いと思われるので、事務量を削減するため、事務事業評価の対象外としてはどうか。

4. 事務事業等の見直し・廃止に係る取組

(1) 行政評価委員会事務局での対象事務事業案の抽出

担当部局による施策及び事務事業に関する自己評価を基に、事務局（企画財政部）において見直しの対象とする事務事業案を抽出し、行政評価委員会に示しました。

(2) 部局別ヒアリングの実施

行政評価委員会において、個々の事業の内容や今後の方向性について、部局別ヒアリングを行いました。なお、今年度は市単独補助金の検証や事務事業の委託化に係る検証を取組における一つの視点としました。

◇ 実施日：平成28年7月25日（月）～27日（水）

◇ ヒアリング件数：10部局・60件

（市長直轄1件、総務部9件、企画財政部2件、地域環境部13件、市民部4件、福祉子ども部15件、産業部7件、教育委員会4件、上下水道部3件、市立病院2件）

(3) 市長ヒアリングの実施

部局別ヒアリングを行った事務事業等については、行政評価委員会の意見を踏まえ、平成29年度以降の重点取組事項とともに、個々の事業の見直し等の考え方に関する市長ヒアリングを行いました。

◇ 実施日：平成28年8月23日（火）・25日（木）・26日（金）

◇ ヒアリング件数：10部局・25件

（市長直轄1件、総務部4件、企画財政部1件、地域環境部4件、市民部1件、福祉子ども部4件、産業部6件、市立病院1件、教育委員会2件、上下水道部1件）

5. 平成29年度当初予算要求に向けて

本年度の行政評価の取組として、次のとおり事務事業の見直し等の方向性を取りまとめました。

今後は、平成29年度の当初予算要求に向けて、担当部局でこの結果を踏まえた具体案の検討・調整を進めるものとし、その結果報告を事務局で受けることとします。また、平成29年度の当初予算に反映できないものについては、その理由と見直し等に向けた考え方と今後の見通し（時期等含む）も報告の対象とします。

◇ 件数：10部局・30件

全部局共通4件、市長直轄1件、総務部4件、企画財政部1件、地域環境部4件、市民部1件、福祉子ども部3件、産業部6件、市立病院1件、教育委員会2件、上下水道部3件

(1) 全部局共通事項

項目	今後の方向性
歳入について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国・県補助金等の確保に努めること。 ・ 協賛金や広告募集等による財源の確保に取り組むこと。 ・ 使用料や手数料等の受益者負担の適正化を図ること。
時間外勤務の抑制について	<ul style="list-style-type: none"> ・ ワークライフバランスの確保と経費節減のため、業務の効率化を行い、時間外勤務の抑制に取り組むこと。 ◆ 参考：平成26年度と平成27年度の1か月あたりの時間数を比較した結果、10.8時間/人→12.6時間/人と増加しています。
随意契約について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 随意契約に当たっては、様々な事例を調査しながら、十分な設計根拠の審査と費用の検証を行うこと。 ・ 公正公平の担保として、「責任の明確性」「工期の短縮」「費用の軽減」に厳に注意をすること。
公共施設の管理について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本庁の機能と市内全域の公共施設（市民センターを除く）の機能をすべて洗い出し、統合や機能の集約等、施設の活用方法を検討すること。

(2) 総務部

項目	今後の方向性
庁舎管理費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁舎の老朽化対策を検討するとともに、光熱水費等のランニングコスト縮減に取り組むこと。 ・ 代表電話番号の廃止を検討すること。 ・ 市民広場など、空きスペースの利活用を検討すること。
自動車管理費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公用車の不足は慢性的な状況となっているが、新規購入や新規リースによらず、利用の効率化による課題解決を検討すること。

(3) 地域環境部

項目	今後の方向性
自治振興施設補助金 (集会所新設・改修補助金)	<ul style="list-style-type: none"> 既存の集会所を取り壊して、新設する場合、竣工から20年又は30年が経過していることを交付条件の一つに加えるなどの検討を行うこと。 交付が決定している案件は別として、現在策定中の「公共施設等総合管理計画」に準じ、新規整備の抑制を促進するため、既存施設との複合化や空き家などの民間施設を活用した場合の補助メニューを検討すること。 <p>◆ 参考：現行制度 (補助率) (補助上限額) 【新設】2分の1 600万円 【修繕】2分の1 100万円、事業費:30万円以上</p>
ごみゼロ・リサイクル推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 紙おむつ専用袋の財源について、広告募集の導入を検討すること。

(4) 福祉子ども部

項目	今後の方向性
生きがい活動支援通所事業	<ul style="list-style-type: none"> 設備の老朽化が進んでいることから、老人福祉センターふれあい3階浴場の在り方について検討をすること。
社会福祉協議会の運営と自立促進について	<ul style="list-style-type: none"> 他市の社会福祉協議会の運営状況の調査・研究を行い、自主自立の運営に向けて指導を行うこと。(社会福祉協議会運営補助金、地域福祉増進事業補助金)
子ども条例推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 子ども専用相談無料電話及び子ども相談室便りについて、法務省 人権擁護局が実施している「子どもの人権110番」「インターネット人権相談」「子どもの人権SOSミニレター」の活用・周知により、代えることができないか検討すること。

(5) 産業部

項目	今後の方向性
「とれたて！なばり」実施補助金	・ 出店料の見直しを行うとともに、協賛金を募るなど財源確保に努めること。
リバーナホール管理運営事業	・ 賃借料の抑制や、貸しテナントとするなど、運営方法の見直しを行い利用者の増加や事業収入の増収に取り組むこと。
商工会議所業務補助金	・ 交付団体の自立促進について、検討すること。
商工業振興事業補助金	・ 交付先が特定地域に限定されているので、廃止を検討すること。
赤目四十八滝キャンプ場の管理運営	・ 施設老朽化に伴い、平成29年3月の指定管理契約期間満了後の用地の返還や施設設置条例の廃止に向けた具体的な取組を進めること。
市観光協会補助金	・ 交付団体の自立促進について、検討すること。

(6) 市立病院事務局

項目	今後の方向性
病院事業会計 市立病院 看護専門学校 介護老人保健施設ゆりの里	・ 同床規模の自治体病院の経営状況の調査を行い、医業収益の向上に努め、病院全体で一丸となって経営改善に取り組むこと。 ・ 介護老人保健施設ゆりの里の稼働率の向上と収支改善に努めること。 ・ 看護専門学校の授業料等について、料金の見直しを行うこと。

(7) 教育委員会事務局

項目	今後の方向性
小学校給食費	・ 伊賀米との差額を、給食費内で賄うよう検討を行うこと。 ・ 給食費の会計の在り方について、公会計への移行を検討すること。
遠距離通学費補助金(小学校)	・ スクールバスについて、委託と直営での費用比較を行った上で、有利な財源調達を検討すること。

(8) 上下水道部

項目	今後の方向性
農業集落排水事業／ 公共下水道事業 農業集落排水事業特別会計 公共下水道事業特別会計	<ul style="list-style-type: none"> ・ 下水道事業の使用料の適正化に向けた取組を進めること。
水洗便所等改造資金 補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 補助金の交付について、終期設定の在り方を検討すること。
水洗便所等改造資金 融資利子補給補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 補助金の交付について、終期設定の在り方を検討すること。

(9) 業務支援センターの活用やアウトソーシング化の検討

項目	今後の方向性
広報活動費 (秘書広報室)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 月2回ある「広報なびり」の編集・発行について、業務支援センターの活用やアウトソーシング化を検討すること。
自動車管理費 (総務部)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現行の公用車管理業務について、業務支援センターの活用やアウトソーシング化を検討すること。
統計調査分析費 (総務部)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 名張市統計書の編集・発行事務について、業務支援センターの活用を検討すること。
ふるさと応援推進事業 (企画財政部)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受付(説明、問合せ対応も含む)～返礼品の送付に至る一連の事務について、アウトソーシング化を検討すること。
環境衛生費 (地域環境部)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 狂犬病予防事業について、業務支援センターの活用やアウトソーシング化を検討すること。
環境対策一般経費 (地域環境部)	<ul style="list-style-type: none"> ・ あき地の適正管理指導について、業務支援センターの活用やアウトソーシング化を検討すること。
賦課事務費(市民税 担当) (市民部)	<ul style="list-style-type: none"> ・ システム入力などの賦課事務及び確定申告時の対応について、業務支援センターの活用又はアウトソーシング化を検討すること。